

# 個人別明細書記入例

住所		名護市港〇丁目〇番地〇号 (西風郡〇〇町〇〇番地)	
氏名		名護 太郎	
種別	支払金額	給与所得控除後の金額	所得控除後の金額
給与・賞与	5,831,643	4,122,400	2,668,237
源泉徴収税額			12,000
配偶者(特別)控除の額	260,000		
16歳未満の扶養親族	1		
5人目以降の扶養親族	1		
住宅借入金等特別控除			66,700
社会保険料等の金額	648,237	生命保険料の控除額	120,000
(摘要) ⑬ 前職:有国会社おきなわ 平成29年3月31日退職 支払金額910,000円 社会保険料85,000円 源泉税額2,000円			
住宅借入金等特別控除適用数	1	26年7月11日	11,900,000
住宅借入金等特別控除区分	203,000		
氏名	名護 花子	氏名	名護 三郎
氏名	名護 香子	氏名	名護 秋子
氏名	名護 一郎	氏名	名護 冬子
氏名	名護 二郎	氏名	名護 夏子
氏名	名護 夏子	氏名	名護 四郎
中途退職	8/7/6/5/4/3/2/1/0/9/8/7	中途退職	8/7/6/5/4/3/2/1/0/9/8/7
支払を受ける者	名護市港〇丁目〇番〇号		
支払金額	株式会社〇〇産業 ※押印不要		

①	支払を受ける者	・住所…令和2年1月1日現在(中途退職者は退職時)の住所を記載します。 ※1月1日の実際の住所が住民登録のある住所と異なる場合は、実際の住所の下に( )書きで住民登録地の住所の記載をお願いします。 ・個人番号…受給者のマイナンバーを記載します。
②	支払金額	2019年中に支払った給与等の金額を記載します。中途就職者で前職分の支払金額も含めて年末調整した場合は、前職分の金額も合算して記載します。

③	配偶者(特別)控除の額	「給与所得者の配偶者控除等申告書」に基づいて控除した配偶者控除の額又は配偶者特別控除の額を記載します。
④	非住居者である親族の数	源泉控除対象配偶者、控除対象配偶者、配偶者特別控除の対象となる配偶者及び扶養控除の対象となる扶養親族のうち国内に居住する非居住者がいる場合及び16歳未満の扶養親族のうち国内に住所を有しない方がいる場合には、その人数を記載します。
⑤	住宅借入金等特別控除の額	住宅借入金等特別控除の額を記載します。当該控除額が算出所得税額を超える場合には、算出所得税額を限度に記載します。
⑥	住宅借入金等特別控除の内訳	<ul style="list-style-type: none"> <li>住宅借入金等特別控除適用数 控除の適用がある場合は、当該控除の適用数を記載します。</li> <li>住宅借入金等特別控除可能額 控除額が算出所得税額を超えるため、控除しきれない控除額がある場合に記載します。</li> <li>居住開始年月日(1回目、2回目) 居住開始年月日は、和暦で年、月、日を分けて記載します。</li> <li>住宅借入金等特別控除区分(1回目、2回目) 適用を受けている控除の区分ごとに、「住・認・増・震」を記載します。また、当該控除の対象が特定取得に該当する場合は、後ろに「(特)」を記載します。</li> <li>住宅借入金等年末残高(1回目、2回目) 2以上の控除の適用がある場合又は特定増改築等に該当する場合には、その住宅の取得等ごとに、「住宅借入金等年末残高」を記載します。</li> </ul>
⑦	配偶者の合計所得	控除対象配偶者又は配偶者特別控除の対象となる配偶者の合計所得金額を記載します。源泉控除対象配偶者の場合は所得の見積額を記載します。
⑧	(源泉・特別)控除対象配偶者、控除対象扶養親族	控除対象配偶者、源泉控除対象配偶者若しくは特別控除対象配偶者、控除対象扶養親族の氏名、フリガナ及びマイナンバーを記載します。また、当該配偶者及び扶養親族が国外に居住する非居住者である場合には、区分の欄に〇を付します。
⑨	16歳未満の扶養親族	16歳未満の扶養親族の氏名、フリガナ及びマイナンバーを記載します。また、当該扶養親族が国内に住所を有しない場合には、区分の欄に〇を付します。
⑩	5人目以降の控除対象扶養親族の個人番号	5人目以降の控除対象扶養親族のマイナンバーを記載します。この場合、マイナンバーの前には「(摘要)」欄において氏名の前に記載した括弧書きの数字を付し、「(摘要)」欄に記載した氏名との対応関係が分かるようにします。
⑪	5人目以降の16歳未満の扶養親族の個人番号	5人目以降の16歳未満の扶養親族のマイナンバーを記載します。この場合、マイナンバーの前には「(摘要)」欄において氏名の前に記載した括弧書きの数字を付し、「(摘要)」欄に記載した氏名との対応関係が分かるようにします。
⑫	支払者の個人番号または法人番号	支払者が、法人の場合は法人番号を、個人事業主の場合はマイナンバーを右詰めで記載します。また、総括表に押印があれば、個別明細書に押印する必要はありません。
⑬	摘要	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年度市・県民税を特別徴収できない場合は、普通徴収とする理由に該当する略号(a~f)を記載します。略号の記載がない場合は特別徴収となります。</li> <li>障害者、特別障害者又は同居特別障害者に該当する同一生計配偶者(控除対象配偶者を除く。)を有する場合には、その配偶者の氏名及び同一生計配偶者である旨を記載します。(例「氏名(同配)」)</li> <li>⑧、⑨の欄に入りきれない5人目以降の扶養親族の氏名を記載します。この内、扶養親族の氏名の前には括弧書きの数字を付し、⑩・⑪の欄に記載するマイナンバーとの対応関係が分かるようにします。また、この欄に記載される扶養親族が次に該当する場合にはそれぞれ次の内容を記載します。                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・16歳未満の扶養親族→「氏名(年少)」</li> <li>・国外に居住する非居住者→「氏名(非居住者)」</li> </ul> </li> <li>中途就職者で、前職場給与等を通算して年末調整を行った場合には、前職分の給与支払金額、社会保険料、源泉徴収税額、前職場の名称・住所・退職年月日を記載します。</li> </ul>